

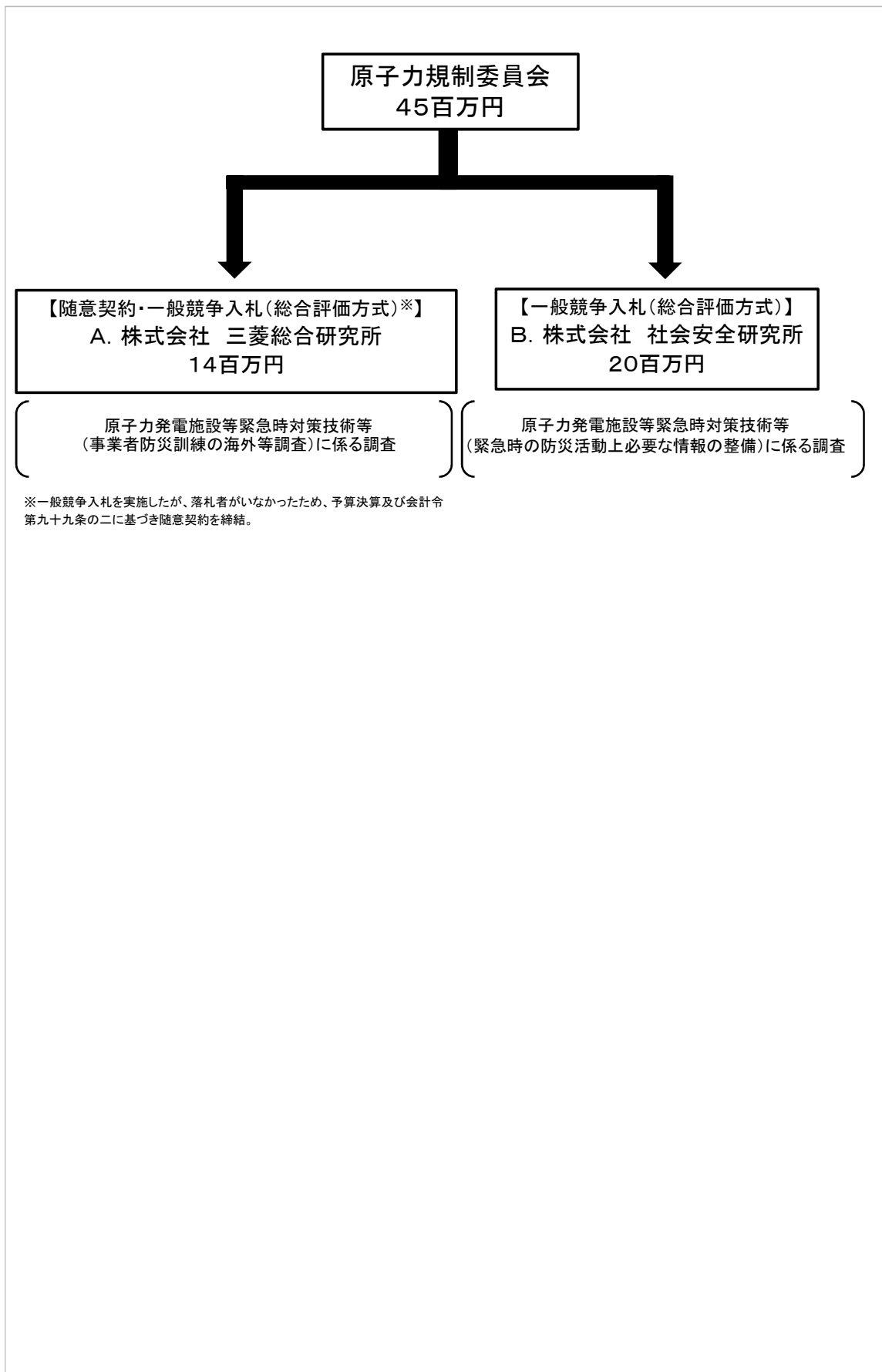
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度・平成24年度	担当課室	原子力防災課	原子力防災課長 金子 修一				
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律:特別会計に関する法律第85条第4 ・政令:旧特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号(平成24年9月改正)	関係する計画・通知等	・防災基本計画 ・原子力災害対策指針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シビアアクシデント対策の改善等に必要な国内外の原子力防災体制に関する最新の知見・動向や東京電力福島第一原子力発電所の事故対応を巡る教訓等を踏まえた防災活動に必要な情報等を調査研究し、我が国の原子力防災制度の充実・強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【事業者防災訓練の海外等調査】</p> <p>(1)米国及び仏国並びにIAEAを対象として、事業者防災訓練に関する基準・法令等の規制体系の調査</p> <p>(2)各国規制当局が行う事業者防災訓練の評価に係る調査</p> <p>【緊急時の防災活動上必要な情報の整備に係る調査】</p> <p>(1)原子力災害発生時における国の職員の防災活動上必要な基礎的情報に関する調査</p> <p>(2)迅速な防災活動に資する情報の整備の在り方に関する検討</p> <p>(4)防災活動上必要となる情報の作成・整備</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	61	52	45	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	61	52	45	-	-	
	執行額	32	37	34	-	-		
執行率(%)	52.5%	71.2%	75.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	※本事業の目的は我が国の原子力防災制度の充実・強化を図ることであり、定量的に評価することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【原子力防災海外動向調査】 核物質防護を含めた原子力防災全般に係る海外動向等の知見 ※平成22年度で終了		報告書数	1	-	-	-	-
				1	-	-	-	-
	【原子力災害時のコミュニケーションに係る分析調査】 原子力災害における防護対策に係る活動の実態に係る知見 ※平成23年度で終了		報告書数	-	1	-	-	-
				-	1	-	-	-
	【緊急時対応研修・緊急時広報研修】 アンケートにおける、「今後の活用度について」 (十分活用できる+ある程度活用できる)と回答した割合 ※平成23年度で終了		%	99	99	-	-	-
				-	-	-	-	-
【事業者防災訓練調査】 事業者防災訓練の評価に係る調査を行った対象		機関・国数	-	-	4	-	-	
			-	-	(4)	-	-	
【緊急時の防災活動上必要な情報の整備調査】 地図表示システムの開発		件	-	-	1	-	-	
			-	-	(1)	-	-	
単位当たりコスト	【事業者防災訓練調査】 3百万円/機関・国 【緊急時の防災活動上必要な情報の整備調査】 20百万円/件		算出根拠	「単位あたりコスト=X/Y」 X=平成24年度執行額 Y=活動実績				

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
		計		

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、原子力防災訓練及び原子力災害発生時における住民防護等に係る必要な情報等を調査分析するものであり、調査結果は原子力防災の制度、体制の改善に向けた検討材料の一つとして活用することとなるため、国が実施すべき、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、一般競争入札(総合評価方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面について審査を経た上で契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施については、内容の審査及び現地調査を行い、適正であると認められる。また、本事業は、原子力防災訓練及び原子力災害発生時における住民防護等に係る必要な情報等を調査分析するものであり、調査結果は原子力防災の制度、体制の改善に向けた検討材料の一つとして活用することとなるため、原子力防災に大いに資する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「原子力防災分野の規制高度化研究事業」については、住民防護対策等の技術的知見を高めることを目的として研究開発を実施した。他方、本事業は、原子力防災制度・体制を改善していくことを目的として調査等を実施したものであり、それぞれの事業目的は明確に異なっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	129	原子力防災分野の規制高度化研究事業	原子力規制委員会			
点検結果	<p>・交付先選定にあたっては、競争原理を導入して効率的に実施している。</p>					
外部有識者の所見						
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>平成24年度廃止事業</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	668	平成23年	614	平成24年	337

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委員旅費、委員会謝金、外注費	7			
人件費	企画調査経費	5			
一般管理費	その他経費	2			
計		14	計		0
B.株式会社 社会安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委員会運営費、外注費、報告書印刷・製本費、サーバ管理費、作業スペース・備品管理費	10			
人件費	調査費、企画費、書類作成経費	8			
一般管理費	その他経費	2			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	事業者防災訓練の海外等調査	14	随意契約	一般競争入札を実施したが、落札者がいなかったため、予算決算及び会計令第十九条の二に基づき随意契約を締結。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 社会安全研究所	原子力発電施設等緊急時対策技術等(緊急時の防災活動上必要な情報の整備)係る調査	20	3	82%